



PROSPECTUS

世界と、そして地球と響きあうこと

Faculty of International Studies
共立女子大学 国際学部

2017

「グローバル化」の新たな段階

2年目を迎えた GSE

卒業に必要な単位の半分を、英語による授業で修得する Global Studies in English (GSE) という特別プログラムが、昨年度より始まりました。予想を超える多数の1-2年次生が、GSEプログラムに参加しているのを嬉しく思います。

GSEプログラムが誇るのが、研究・教育分野で活躍するグローバル人材で固めた、ネイティブ・スピーカー講師陣です。学部で20年以上にわたり英語教育を担ってきた英国人を中心に、国際教育の経験が豊富で、最近では日本企業の国際的な社会貢献活動の研究に取り組むアメリカ人、第二次安倍政権についての本を刊行したオーストラリア人の政治学者、および比較教育が専門で留学生支援の実績を有するアメリカ人が、GSEプログラムに専従しています。

この4人に加えて、1名の専任教員および5名の非常勤講師がGSEプログラムを応援しています。こちらもグローバル企業の英語研修のベテラン、法律英語の専門家、学会の論文賞を取った期待の若手など多彩です。

こうしたグローバル人材講師陣の役割は、あくまで受講者一人ひとりが自分の強みを生かしてグローバル人材への道を歩む案内人です。険しい道を走破できるかは、参加者の決意と努力にかかっています。たとえば毎日2-3時間くらいを予習・復習に費やす努力が期待されます。一見大変に聞こえますが、毎日の通学時間を充てればよいのです。何かをマスターするには、1万時間の修練が必要といわれますが、英語学習も例外ではありません。費やした時間だけ伸びるのが語学力です。

英語に触れる時間を効率よく稼げるのが海外留学です。GSEプログラムは、留学の事前準備および留学後の英語力の維持・増進にも極めて有効です。

GSEプログラムの恵まれた環境を生かす力を惜しまない、チャレンジ派のみなさんの参加をお待ちしています。

GSE プログラム実行委員会



GSE 授業風景

共立女子大学

KYORITSU WOMEN'S UNIVERSITY

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-27 入試事務室

TEL.03-3237-5656 FAX.03-3237-5633

HP <http://www.kyoritsu-wu.ac.jp>

E-mail nyusi@kyoritsu-wu.ac.jp

「グローバル化」の新たな段階と 国際学部での学び

国際学部は、元号が平成に替わった翌年の一九九〇年、八王子キャンパスに設立された国際文化学部を前身としています。当時は東西対立の冷戦が終結する一方で、日本はまだバブル景気にあり、自らの経済力に自信を持っていた時代でした。こうした時代背景のなか、大学においても「グローバル化」が進められ、学問分野を横断した「国際」と名前のついた学部が作られるようになり、国際(文化)

た楽観的な見方は影を潜め、現在では負の側面―テロの問題や大量の難民とその保護をめぐる問題、格差の拡大とそれによって引き起こされる感情の政治的利用―により注目が集まるようになっていきます。このような状況は、「グローバル化」が新たな段階に入ったことを意味していると考えられます。

「グローバル化」の負の側面は、「グローバル

学部もそのひとつでした。二〇〇年の歴史を持つ共立女子学園のなかでは若い学部ですが、国際系学部としては第一世代に属しています。

それから一世代の年月が流れ、国際グローバルの名を冠した大学、学部はますます増えています。その一方で、そこでの学びのあり方も変化し、また多様化しています。本学でも、二〇〇七年に社会科学系分野を強化する形で「国際学部」に改組し、キャンパスも八王子から神田に移りました。二〇一三年にはそれまでの国際文化、国際社会の二コース制に代わって、一七の専攻プログラムが導入され、さらに二〇一六年度には、卒業要件単位数の半分を英語での授業によって取得するGSE(Global Studies in English) プログラムが開設されました。そして二〇一八年度からは、下の説明にもあるように、エリア、コミュニケーション、グローバルの三つのコースが導入されることになりました。

こうした制度やカリキュラムの変化は、学生自身の関心に沿った形での学修と学問における一定の系統性をどのように調和させるか、という学際的な大学教育が抱えている課題を反映しています。しかし同時に、この約三〇年間の間に、「グローバル化」そのものについての認識にも変化が生じています。当初見られ

た「そのものを不要であると否定することによって克服できるわけではありません。むしろ、負の側面の原因と状況を理解するためにも、ますます「グローバル」な視野が必要となります。そして、それが表面的なものにとどまらないようにするためには、歴史や古典なども、理解を深めていくことが求められます。国際学部は、グローバル化した社会のなかで、自立した思考を持ちながら自らの未来を切り開いていく、そのような学生を育てていきたいと考えています。

このプロセスへクダスには、以上のような前提をふまえ、新たに設置された三つのコースに沿って、現在の「グローバル化」に関する論点や、国際学部での学びの可能性について、何人かの教員が短いエッセイを寄稿しています。さらに、国内外で活躍する卒業生が、現在取り組んでいることと、学生時代の学びがどのように関係しているのか、という点についても報告してくれています。そして、二年目を迎えたGSEの現在の状況や、二〇一七年度に着任した新任教員を紹介いたします。これらを通して、右に述べた課題に挑戦する国際学部の姿の一端でも読んでいただいたみなさまにお伝えできれば幸いです。

コース制の導入

二〇一八年度より、国際学部ではコース制を導入します。コース制を導入することによって、国際学部の特徴である、学びの多様性と学生の主体的な学びを維持しつつも、学生が履修計画を立てやすくなることをめざしています。

国際学部のディプロマ・ポリシー(卒業を

認定するための基本的な考え方として、修得を期待する能力などを示したもの)には、「比較的の視点や異文化への豊かな感性を身に付け、多様な価値観を身に付けている」こと、「国際交流の現場における社会科学・人文科学の裏付けを伴う的確な判断力や感性を身に付けている」ことが挙げられており、いずれも社会に出てからさまざまな場面で求められるものだと思います。これらの感性や価値観、判断力を身につけるためには、狭い学問領域にとられない、幅広い分野の学修が必要になります。

しかし、何の制約もなく自分の関心にしたがって自由に授業科目を選択していくのも難しいものです。大学の授業科目は専門領域が細分化されており、それぞれの科目がどのように関連があるのか、どの科目がより基本的な内容でどの科目がより専門的な内容なのかといったことを判断しながら履修しなければ、幅広い分野の学修ができません。系統性がないものになってしまいます。

国際学部のコース制は、アジア、ヨーロッパ、アメリカのそれぞれの地域の地誌や歴史、社会、思想・宗教などを中心に学ぶ「エリア・スタディーズ・コース」、コミュニケーション手段としての言語をめぐる問題や異文化間コミュニケーション、言語文化や表象文化などを中心に学ぶ「コミュニケーション・スタ

学部長 佐藤雄一

日本語学、日本語教育

ディーズ・コース」、国際関係や国際法、国際経済のほかに、政府・国際機関・NPOなどを通じた国際協力や国際文化交流などを中心に学ぶ「グローバル・スタディーズ・コース」の3つのコースに分かれています。それぞれのコースで修得しなければならない単位数は控えめにし、ほかの領域の科目を積極的に履修できるようにしています。

さらに、それぞれのコースにおいて、どのようなテーマでの学修ができるかというチャート(海図)として専攻分野を提示しています。

このように、コース制を導入することによって、幅広い分野の学修と体系性のバランスを取り、国際学部のディプロマ・ポリシーに基づいた人材養成を実現していきます。

学科主任

西山 暁義 あきよし
歴史学、ドイツ史

CONTENTS

国際学部での学び	2P~3P
エリア・スタディーズ・コース	4P~5P
コミュニケーション・スタディーズ・コース	6P~7P
グローバル・スタディーズ・コース	8P~9P
卒業生インタビュー	10P~13P
新任教員紹介	14P~15P

Australia's View of Japan

Craig MARK

Politics and International Relations



Australia has enjoyed positive relations with Japan for many years, which is a remarkable development, as Australia and Japan were enemies in the Second World War. A Commerce Agreement was signed between Australia and Japan in 1957, and a Treaty of Friendship and Co-operation in 1976, by which time Japan had become Australia's largest trading partner, particularly in minerals and other commodity exports. Japan is still the second largest trading partner for Australia today (after China). An Economic Partnership Agreement was recently concluded in 2015, which will increase mutual trade even further.

Ever since the 'bubble economy' period of the 1970s-1980s, Australia has been a popular tourist destination for Japanese people, which continues with many Japanese students going on exchanges, and other young people participating in the working-holiday program in Australia. Australians are also increasingly visiting Japan. They like to enjoy a range of activities, such as skiing and other winter sports, and appreciating Japanese culture, from ancient traditions such as tea ceremony, gardens, architecture and cuisine, to modern popular culture, particularly anime, manga and J-pop.

Apart from economic and social ties, Australia and Japan have grown even closer in the diplomatic field, to the official level of a 'Special Strategic Partnership' since 2014. Both Japan and Australia share the United States as their main ally, and the three countries regularly hold the Trilateral Strategic Dialogue. The Japanese Self-Defense Force and the Australian Defence Forces have co-operated in security training and operations, including Peacekeeping Operations in Cambodia, East Timor, and Iraq. Australia and Japan also participate together in international organizations, particularly the G20, APEC, and the East Asia Summit.

Sport is another area of close association, as Japan and Australia are frequent rivals in the Asian group for the soccer World Cup. Australians will also be paying close attention to the Rugby World Cup, which will be held in Tokyo in 2019, and also the 2020 Tokyo Olympics. The Faculty of International Studies at Kyoritsu Women's University is therefore a perfect place for students to learn more about Japan's important foreign relations with countries such as Australia.

フランスの多文化主義

辻山ゆき子

社会学、フランス地域研究

二〇一七年の初夏、フランスでは大統領選挙がありました。選ばれたのはマクロンという三九歳の史上最年少の候補者です。対抗馬は女性のルベ候補でしたが、彼女が勝てば史上初の女性大統領が生まれるところでした。しかし、それ以上に彼女は異色の候補者として注目されていました。反対にこれまでのフランスの外国人のあり方を大きく変えるかもしれないと思われていたからです。

フランスは、一九二〇年代から総人口の六パーセントの外国人を受け入れて、昔からヨーロッパのなかでは外国人の多い国でした。移民の子どもたちもフランス国民として平等に教育し、市民社会の一員として受け入れてきました。外国人に対してあまり差別のない国だったといっても良いでしょう。フランス人の四人にひとりには祖父や祖母が外国人だといわれます。

フランス共和国は、一七八九年のフランス大革命によって生まれました。七月一日の革命記念日には、大統領が陸海空軍を引き連れてシャンゼリゼ大通りを行進し、その先の凱旋門の下にはフランスのために亡くなった軍人を悼む火が燃えているのですが、大統領はそこに花束を捧げます。まるで建国記念日のような国家的行事です。

フランスは外国人に、このフランス共和国への同化を求めます。けっして、フランス人の血筋や、カトリックや、ワインやチーズや、日本人の考えるいわゆる「お洒落な」フランス文化への同化を外国人に求めているわけではありません。この点が、外国人に対して寛容に見えるところでしょう。しか

し、だからといってフランスを多文化主義の国、外国の文化に寛容な国だと思つてはいけません。フランスは、外国人に対して同化を強く求める国だとして良いでしょう。たとえばフランス語を立派に話すことが、外国人にも暗黙の裡に求められます。

現在の移民には第二次世界大戦後に来た北アフリカやサハラ砂漠以南のブラック・アフリカ、つまり旧植民地から来た人々が多いです。彼らは第二次世界大戦以前のヨーロッパ出身の移民よりも、社会参加がスムーズではありません。「自由・平等・友愛」「政教分離」のフランス共和国への同化が、旧植民地の人たちに対する差別意識が根底にあつて上手くいかないのです。貧富の格差の拡大を背景に、イスラム原理主義に魅かれる若者によるテロ事件が社会を震撼させています。

移民の「自由・平等・友愛」のフランス共和国へ、移民が市民として平等に参加することを否定しています。これは従来のフランス市民社会の否定です。将来、フランスの外国人をめぐる状況はどのようになっていくのでしょうか。多文化主義の考え方を取り入れて外国出身者を社会参加させるのでしょうか。それとも排外主義が強くなるのでしょうか。フランスは厳しい局面にあります。



細野豊樹

政治学、公共政策



トランプを当選させた中西部の不满

グローバリ化による繁栄から取り残された人々の反動

過激で差別的な発言を繰り返すドナルド・トランプが、昨年のアメリカ大統領選で勝利したこと、世界中の人が驚いたのではと思います。対立候補だった民主党のヒラリー・クリントンは、ニューヨーク州の上院議員および国務長官を歴任し、しかも大統領およびアーカンソー州知事の夫人も経験するという、際立った政治・公職歴を誇っていました。対するトランプは、公職歴ゼロの不動産屋・テレビタレントでした。なぜ、多くのアメリカ人が、経験や人柄について不安を抱く人物に投票したのでしょうか。

トランプが勝てた理由を一言でいえば、毎回の選挙で激戦となる中西部の、非大学卒の白人たちの心をつかんだからです。重化学工業への依存度が高い中西部は、経済のグローバル化とサービス化、知識集約型産業へのシフトに総じて乗り遅れています。デトロイトの自動車産業の地盤沈下などを背景に、昔から保護主義が強い地域です。トランプの反TTP、反北米自由貿易協定、反移民は中西部の産業労働者に強くアピールしました。

中西部の産業労働者だけでなく、農村地域の得票マージンの積み増しがトランプ当選の鍵となりました。先進国全般で脱工業化が進むなか、中西部といえども投票総数に占める労働組合世帯の割合は二割前後にすぎません。投票総数の約二〇三割

の農村地域における躍進も、過去二〇年間の大統領選において民主党が一貫して制してきたペンシルヴェニア州、ウィスコンシン州およびミシガン州におけるトランプの勝利に大きく寄与しました。トランプの保護主義や移民の公約は、産業労働者だけでなく、閉塞感に満ちた農村地域の保守層にも支持されたのです。

対照的にヒラリー・クリントンは、農村地域の白人票を取れませんでした。男性の根強いセクシズムという文化的な問題もあるでしょうが、農村地域では女性票もトランプに流れました。四〇歳代の女性の、薬物の乱用等を背景とする死亡率の上昇に現れているように、アメリカでは農村地域の白人の貧困女性が追い詰められています。歴史的な経緯があつて、アメリカは医療保険や育児支援が、先進国としては弱い低福祉国家です。こうしたアメリカ固有の文脈があるなかで、困窮する白人女性たちが、薬にもすがらないで、トランプが約束するチェンジを支持したのである。

繁栄から取り残された人々の反乱という、グローバル化の新局面が、端的に表れたのがトランプ現象です。このように特定の国の問題について、地域の利害、歴史、人種、ジェンダー、公共政策など、いろいろな角度から総合的に研究するのがエリア・スタディーズです。

日本の文化発信について、 アニメを通して考える



橋川俊樹 日本近代文学、表象文化

現在、アメリカをはじめ多くの国々が異国や国際社会に対して「内向きな」態度が目立つ状況のなかで、日本という異国の文化には相変わらず強い関心が寄せられています。

その関心は、伝統的な茶道・華道、柔道・合気道、能・歌舞伎、あるいは神や和食など多岐にわたりますが、いまのブームの淵源がアニメやゲームにあることは間違いありません。アメリカではゲームのことを「ニンテンドー」と呼び、近年の「ポケモンGO」の大ヒットは社会現象になりました。

アニメへの興味は一九九〇年代になって本格化し、「AKIRA」や「GHOST IN THE SHELL」などのSFアクションがヒットし、また「トトロ」や「千と千尋」が代表するジブリアニメや「マクロス・セーラムーン」・「らんま1/2」・「ドラえもん」・「NARUTO」などは、ヨーロッパ、アフリカ、中東、インド、東南アジア、中国・韓国と地域を問わずに親しまれています。

アニメの母体といえるマンガも全世界に急速に普及してはいますが、その受容のありかたは本家の日本とはずいぶん違っています。ですから、日本におけるアニメブームと世界のアニメ受容について分析・検討するだけでも、さまざまな文化比較ができるのです。

昨年、日本で大ヒットした「君の名は。」は、ほとんど独りでCGアニメ「ほしのこえ」を作りあげたことがある新海誠の作品でした。新海監督をはじめ、現在、「エヴァンゲリオン」の庵野秀明、「時をかける少女」の細田守、「まどか☆マギカ」の新野昭之ほか、力のあるアニメ監督が日本のアニメの地平を拡大・進化させる努力をしています。その作品群が世界にどの程度受け入れられるかは未知数ですが、アニメというメディアが日本で独自な発展を続けていることは確かです。

日本という、自分たちの国の文化がどのように発展し、世界に発信され、国際的にどのように受容されるか、評価されるのか。そこに着目することがこれからますます必要な時代になってくるでしょう。ですから、サブカルチャーと呼ばれるアニメやマンガゲームに注目することは重要なことなのです。

カナダをもとに考える

社会的な多様性との向き合い方

みなさんは、「カナダ」と聞いて何をイメージするでしょうか。平和「赤毛のアン」、「ムーブリング」あたりが思い浮かぶでしょうか。カナダは旅行や留学先に選ばれることの多い国ですが、その歴史や社会についてはあまり知られていません。国内には一〇の州と三つの準州があり、カナダへの加入時期は地域によって異なります。経済面をみた場合、サービス業や金融業が盛んな州もあれば農業や漁業、あるいは天然資源の採掘が盛んな州や準州もあります。カナダの最大都市トロントがあるオンタリオ州と赤毛のアンで有名なプリンス・エドワード・アイランド州では人口・経済規模が大きく異なるように、カナダの州や準州はそれぞれに独自の性格を持っています。

また、カナダには民族的な多様性もあります。最初に到来した先住民その後、植民地を形成したフランスとイギリスからの移民そして今日ではお

よそ東京都府中市の人口にあたる二五万人もの人々が、毎年世界中からやってきます。そのため国内には、スカルフを身に着けたイスラム教徒の店員さんやターバンを巻いたインド系シーク教徒の警察官もいます。人口の約半数が外国生まれとなっているトロントでは、緊急通話911は一五〇もの言語で対応可能なんですよ。

「多様性はカナダの強みである」とジャスティン・トルドー現首相も表明しているように、多様な民族とその文化に対する寛容な姿勢は、カナダの国家的な魅力を生んでいます。その下支えになっているのは、「inclusion」、すなわち、個々の民族や文化、あるいは独自性を持つ各地域を、孤立させることなく国内に包摂していくという考え方です。

もちろん、一八六七年の建国当初よりカナダでこの寛容さが成立していたわけはありません。それぞれの民族や地域の利害関心が相互に対立するなかで、安定的に国家を統合する手段として歴史的に築き上げられてきたものです。今日のカナダは、多様な民族や地域との向き合い方を繰り返して模索してきた歴史の上に成り立っているといえます。

したがって、カナダの歴史や社会を学ぶことは、グローバル化時代を生きる私たちが、異なる背景



高野麻衣子
政治学、カナダ地域研究

まずは足もとから

人は言葉によって考え、言葉によってほかの人と交流します。言葉が荒れば思考や人間関係は荒れ、言葉が洗練されれば思考も人間関係も洗練されます。それだけに、私たちは言葉というものに慎重に、ていねいに向かい合うことが大切と言えます。

それは具体的にどういうことか、例をひとつ挙げてみます。

少し前のことですが、読売新聞のエッセイ欄で、「的(ま)とを得た質問」と「的を射(い)た質問」、どちらの言い方が正しいか? ということが話題になっていました。この問題はネット上でもいろいろ語られています。実は単純なこと、言葉の本来的あり方から言えば「正しい」のは前者で、後者は誤りに近いものです。

そもそも「射る」という行為は、弓に矢をつがえて放つ、ということ。つまり「的を射た」結果、矢が命中せずに「はずれる」こともあるわけで、したがって「的を射た質問」というのはたいへん落ち着きの悪い表現なのです。「的を射抜いた質問」ならば問題はなく、梶井基次郎に用いられます。

この「的を射た」という表現は戦前の辞書には見えず、戦後、つまり二十世紀半ばになってから広まったものようです。

一方、「的を得た」のほうは、漢籍由来の「正鹄(せいこく)を得(と)る」(森鷗外や北村透谷に用例が



宇野直人
中国伝統文学、表象文化

今日では、ふたつの言い方はともに通用しており、改めて正誤を問うのも野暮という気もしないではありません。が、少なくとも本来の形は「正鹄を得る」、発生と使用歴が古いのもこちら。そして何事にもせよ、長い時の試練に耐えて伝えられ、続いて来たものには一種の風格や正統性が感じられるのも確かでしょう。

このように、言葉を単にツールとして見るのではなく、その本来の意味や来歴に注意を向けることは、歴史や伝統、文化基盤などの分野に私たちがいざない、心をゆたかにしてくれます。

国際化、グローバル化の波のなか、私たちの目と心はつい海外へ、世界へと向かいがちですが、しかし何事も、まずは足もとから。外国語を学ぶにしても、母国語に鈍感であったら、外国語学習を始めても、突然敏感になれる筈はありません。大切なのは、まず母国語についてたえず鋭敏なアンテナをめぐらし、吟味を怠らない習慣をつけておくことではないでしょうか。それは国語のセンスを向上させ、自国の文化への造詣を深めてくれるばかりではなく、外国語の理解力、外国文化の咀嚼力の向上にもつながってゆくに違いありません。

グローバル スターデイズ コース

国際社会の秩序や仕組み、枠組み、さらには地球環境課題への対応などを、社会科学の視点から学びます。
世界の仕組みとルールについて
知識を深められる五つの分野が用意されています。

「トランスフォーメーション教育」教育の目標

二世紀という時代は、私たちに多くの新たな課題を突きつけています。それは大学教育においても同様です。そうしたなか、国際学部はGSEプログラムは、学生を未来に向けて準備させるうえで、あるべき方向への一歩となります。それは何よりも、このプログラムの根底にある目的が、英語に堪能であるだけでなく、グローバルな世界観を持つ卒業生たちを養成することにありま

す。そのような教育は、「トランスフォーメーション教育（もの見方、考え方を変えるもの）」なものであるといえます。
今日トランスフォーメーション教育は、効果的な教室での授業ではなく、むしろ効果的な相互学習として定義されています。このことは、学びの過程において学生自身が中心的な役割を果たすことを意味しています。そして大学での勉強は、教養で限定されません。トランスフォーメーション教育には、自分の長所と短所について学ぶこと、現在の重要な問題について仲間と議論し、批判的に思考すること、旅をして異なる文化に生きる人々について学ぶこと、そして人生の指針となるような強い価値観を醸成させることが含まれます。
大学生たちが直面している最大の課題は、自らを開き、自らを取り巻く世界について学ぶということです。



ローウェル・ジョン・グリテベック
国際協力、国際ビジネス

グローバル化のなかのEU



八十田博人
国際政治学、
イタリア政治外交史

国境を越えて動く人、モノ、お金の流れを目的に当たりすると、グローバル化の負の側面ばかりが気になってしまい、さらに自分の生活状況がよくなる、容易には改善できないように思うと、むしろ国境を閉じたほうが自分たちのアイデンティティに傷がつかず、よいのではないかと、もはや算のばらまきができない財政緊縮政策のなか、このように考える人がヨーロッパに増えてきたのは不思議ではありません。

しかし、EU 欧州連合は、本来、グローバル化と矛盾するものではなく、それを先取りして域内の自由移動や貿易自由化を進めてきたのです。それはむしろ、グローバル化する世界経済のなかでヨーロッパが生き残るための知恵でもありました。ある意味では世界で最も自由な超国家的空間を作った、そこをグローバルなより大きな流れに突かれたのがユーロ危機であり、難民危機であったといえるでしょう。

危機が容易に解決しないのは、国際的なエリートが独占的に政策決定し、市民の声が直接反映されていないからだと、EUは世論の格好の標的になりました。実際には、たとえば、イタリア南部のシチリア島に行けば、歴史的遺跡にも、駅舎の修復にも、港湾の整備にもEUの補助金が使われていることが表示されています。しかし、これらのインフラが多少整備されたところで、個人レベルの実生活で大きな変化があるわけではありません。
イギリスが国民投票でEU離脱を決めたとき、経済的な

「国際貿易から考えるグローバル化の可能性」

—すべての人をいまより豊かにする可能性—



西村めぐみ
国際経済学、
国際貿易論

映画館で上映されるハリウッド映画や韓流映画、真冬の花屋さんに並ぶコロナ産の鮮やかなバラ、ヴェトナムやインドネシアからきた介護士さん、これらすべて、私たちが身近に感じられる貿易自由化の恩恵の一例です。このように、貿易の自由化は、自国で生産できない財（製品）やサービスを外国から輸入することによって手に入れられるようになるだけですが、その恩恵ではありません。貿易自由化を推進すると、外国と比べて比較的生産が苦手なものは外国から輸入し、逆に外国と比べて生産が得意なものは外国に輸出するという生産の特

化を進めることが可能になります。貿易自由化とともに、各国が自国の生産が得意な財（製品）の生産特化を進めれば、世界全体で生産できる財の量と種類を増やすことが可能になります。

よく経済学では、経済の大きさ（所得）をお菓子のパイでたとえることが多いのですが、貿易の自由化を推進し、各国がより生産の得意な財の生産への特化が進めば、自国のパイ（所得）、外国のパイ（所得）、そして世界全体のパイ（所得）の大きさが大きくなることにつながります。自由貿易を推進することによってどの国のパイ（所得）も大きくなると、各国に住む国民一人ひとりに分配できる所得は増えていくわけですから、貿易自由化を推進すれば、理論上は、どの国の誰一人として取り残すことのない、すべての人にいまよりも豊かな所得をもたらす可能性があるわけです（経済学を学ばず、貿易自由化は、自国・外国の双方のパイ（所得）を大きくする手段であることを証明できるようにになります。貿易自由化は、理論上はすべての人を豊かにする手段であるのですが、現実には貿易自由化によってすべての人の所得を増やすという結果にはつながっていません。それどころか、年々人々の所得格差は広がっています。国際的非政府組織Oxfamによる所得格差に関する年

次レポートでは、世界の最富裕層1%の人々だけで世界の富の半分以上を保有するという状態が二〇一五年以降常態化しています。

なぜ、すべての人をいまより豊かにすることを可能にする貿易自由化を推進すると、逆に所得格差が広がっているのでしょうか？それは、貿易自由化は、各国の所得というパイ全体を大きくすることはできても、平等に拡大するからではないからです。輸出産業は、貿易自由化によって外国市場でも所得を獲得し「貿易勝ち組」になりますが、一般的に輸入競争産業は、貿易自由化によって輸入品との競争の激化により所得が減ってしまう「貿易負け組」になってしまいます。この状態をそのまま放置すると経済のグローバル化とともに経済格差が広がってしまうことになってしまいます。では、どうしたら良いのでしょうか？どの国に

おいても所得というパイを自由貿易推進によって拡大させながら、同時に経済格差を拡大させない唯一の方法は、貿易自由化によって所得が増加した「貿易勝ち組」から所得が減少した「貿易負け組」に所得を再分配することです。貿易自由化によって国全体の所得が増加したということは、「貿易勝ち組」の所得増加分が「貿易負け組」の所得減少分を上回ることを意味しますから、所得を再分配した後では誰一人として取り残されることなく、いまより豊かになることができるわけです。

では、どうすれば、上手く所得の再分配の仕組みを作るか？それは、共立女子大学と一緒に考えてみませんか？みなさんの柔軟な発想を待っています。

ダメージは避けられないとして、「国民がみずからの衰退を選んだ」と評した学者もいました。実際には、離脱派がいうように移民にかかる費用やEUへの拠出金をほかに再分配し直したところで、国民生活がさして向上するわけでもないという試算もあるのですが、こうした冷静な議論がなされることはまれです。

一方で、一部のメディアや評論家のように、何かしらの危機が訪れるたびに「EU崩壊」などと大げさに書き立て、まったく賛成できません。EUのルールは欧州各国の市民生活の広範な分野に根つき、離脱しようとしているイギリスが自国の役に立つ部分だけ残せないかと工作しても、そのように都合よく切り離せるかどうかは微妙です。現在のEUが深刻な危機に直面していることは確かですが、ユーロ危機に対応してきた銀行同盟のように、危機のたびにEUが新しい制度を構築して統合の実を上げてきたことも事実です。

私には、難民をほとんど入れず、外国人労働者の処遇も不確かな日本のほうが、むしろこの先、グローバルな潮流についていける心配です。EUは多くの経験を経て、いろいろな知恵も身につけています。もし、グローバル化の流れが止められないならば、それに適応していくためには、ある程度、そのなかで悩ま苦しむようなことが必要だと思っております。そこそこの内需が見込める国内社会に閉じこもり、快適なようであるが実はガラパゴス化しているのがこの国なのではないでしょうか。

学生のみならずには、「ヨーロッパは不安定で、日本は安定している」と思い込むのではなく、実際にヨーロッパに行っている、いろいろな困難があっても、それに立ち向かっている人々の姿を見て、この国の未来に役立つ知恵を見つけてほしいと思います。

国際学部となって一〇年、すでに多くの学生が社会に巣立っています。ここでは、大学での学びを海外、国内それぞれの場で活かしているふたりの卒業生を紹介します。

吊革広告から始まった 青年海外協力隊員への道

夢は形を得て目標へ

世界を舞台に人の役に立つ仕事をしたい。細田真里奈は、中学の頃からずっとそう考えていた。具体的にはまだ見えないし、そのために、いま何をしなければならぬのかもわからないけれど。そんな漠然とした未来の夢に形を与えてくれたのは、高校に通学する電車で偶然目にした青年海外協力隊員募集の吊革広告だった。

「実は、当時は募集資格の年齢に達していなかったのですが、どんなことをするのか知りたくて説明会に参加しました。そこで、将来国際協力というフィールドで働くには、まず現場で活動し、自分の目で見て手で触れて、体験することが大切だと感じました。以来、海外青年協力隊に参加することが私の第一目標になったのです」



夢は具体的な形を得たとき、達成すべき目標になる。さしあたっての課題は、青年海外協力隊員に求められるであろう国際感覚や知識の習得だ。そう考えた細田は進学先として国際学部を選択した。

「国際学部での四年間は盛り多かったです。さまざまな授業で得た知識は国際社会への関心や見方を広げてくれましたし、ゼミで受けた知的な刺激は多角的な視点と柔軟な考え方を身につける大きなきっかけになりました」

しかし、学部を卒業した細田は、すぐには青年海外協力隊へ応募しなかった。

「まだ自分に何ができるのか、その時点では自信が持てなかったのです。その後語学留学とボランティア留学に参加し、社会経験を積むと自分にもできることがあると思えるようになり、応募に到りました」

結果は合格。吊革広告に触発されてから数年、ようやく細田は夢の第一目標に到達した。もちろん合格したからといって、すぐに現地に派遣されるわけではない。入隊後はまず職種ごとに技術補完研修に参加する。そして七〇日間におよぶ派遣前訓練を受け、現地到着後は現地語学研修を受講する。細田は派遣前訓練でみっちり英語を学び、派遣先のスリランカでは鍛えなおした英語で、現地話のタミル語を一カ月半にわたって学び、習得した。

「研修・訓練と久しぶりに得た学びの機会でしたが、同じ志を持った人たちとの討論はとても刺激的でした。私と同じ意見があれば、予想もしなかった方向からの意見も飛び出します。毎日が新しい発見の連続でした」



青年海外協力隊
二〇一六年三次隊
スリランカ東部州アンパーラ県 カルムナイ市役所

細田真里奈

二〇一二年共立女子大学国際学部卒業



国際学部の学びを力に

こうして万全の準備を整え、ようやく青年海外協力隊員たちは、それぞれの担当部署へと赴いていく。細田の配属先はスリランカ東部に位置するカルムナイ市だ。「カルムナイ市は、スリランカの中心都市コロンボからバスで約一〇時間かかる地方都市です。全国民の七〇%以上が仏教を信仰するスリランカにあって、カルムナイ市はイスラム教が大多数を占めており、そのほかにヒンズー教、仏教・キリスト教と多宗教が混在しているという特徴を持っています。私はカルムナイ市役所廃棄物管理課に配属され、活動を開始してから約二カ月が経過しました」

細田たちのミッションは廃棄物管理事業の策定と支援。二〇〇九年に長く続いた内戦が終結して、スリランカは商業の発展と生活多様化が進んでいる。しかしそれに伴う社会インフラはまだまだ未整備であり、適切に処分されない廃棄物による環境悪化や衛生問題の深刻化が懸念されているのだ。

「現在、市内のごみ回収は月に約二回と不定期で、分別も行われていません。そこで政府から地方自治体へ分別回収を徹底するようにとの指示が出されたのですが、限られたヒト・モノ・カネで、どのようにシステムを改善するか、サービスを向上するか頭を抱えています。また学校でのごみ分別啓蒙活動も同時に進めており、多忙な毎日が続いています」

海外では日本では考えられない事態に直面するこ

ともしばしばだ。

「たとえばゴミ回収の頻度を増やしたくても、午後になると埋立地に野生の象がゴミを食べへきて危険なため限界があります。また金曜日はイスラム教徒にとって特別なので、礼拝優先で会議を入れることもままなりません。さらに、いま新しいプロジェクトを試行しても、市長が替われば振出しに戻ることであり得ます」

こうした現実には直面するたび、細田は国際学部で学んだことを思い出す。当時は講義を聞いて知識として引き出しに入れていたものが、現在は現実の問題に対処する細田の力になっている。

「だから、大学時代にもっと積極的に学んでおけばよかった、と少しだけ反省したりもするんです」

しかし、それは厳しすぎる自己評価だろう。教室に居ながら世界をありありと感じるには限界がある。しかし、大学での学びは現場で確実に力になる。それを実感できただけでも多しとなくてはならない。

「私の海外活動は始まったばかりです。環境問題はすぐに成果が出る分野ではありませんから、今後も辛抱強く地道な活動が続くと思います。でも、ずっと目標にしてきた場所に立っているの、初心を忘れず、努力を怠らず邁進していきたいと思っています」

スリランカでの日常生活に不便はない。生活必需品は市内で手に入るし、井戸水でのシャワーや足踏み洗濯にもすぐに慣れた。

「ただ、たまに豚肉料理が恋しくなりますね」
それが夢の実現の代償なのだと思えば、安いものだ。

GSE: The Place to Develop 21st Century Skills

1. How did you become a researcher?

I decided to pursue an academic career because I could combine two of my passions: research and education. I started my research career because as a study abroad program administrator, I wanted to know how to better evaluate study abroad programs in order to create a more impactful study abroad experience for its participants. I also believe education and the process of learning is exciting. When I teach, I enjoy engaging with students and seeing the “a-ha moment” when all the information makes sense when tackling a difficult concept. Learning is also a lifelong process. In the classroom, I feel fortunate to continue to learn new perspectives from my students.

2. In connection with the questions above, why did you choose your subject or discipline? How did you become interested in Japan (as a field of research)?

I gained my interest in comparative education and the sociology of education during my college years when I studied abroad twice in Japan, first in a summer program and then for a year. I became curious as to why the study abroad experience is such a transformative experience and interested in how it impacts individuals differently. As I began to research about study abroad, I was intrigued in its role in higher education and also society as a whole. I became interested in Japan for my research because of its linguistic and cultural differences from the US.

3. What are your impressions of Kyoritsu and the students of our faculty?

While I have only been at Kyoritsu a short time, I can tell my students are very motivated and eager to learn. I believe my students chose to be a part of the GSE program because they have a true desire to learn more about the world while improving their English. The art of discussion and asking questions in class is a learned skill. Although at first it can be challenging to contribute to discussions or ask questions in class, over time it becomes easier. The first step is to speak up!

4. What is your principle of teaching? What do you expect of the students in the class?

My goal as an educator is to empower my students to be active learners by giving them the necessary knowledge and tools for success. Many would say I have high expectations for students in my classes. This is partly due to the differences of US-Japan higher education as well as my own experiences at a liberal arts college in the US. I expect active participation both inside (discussions and presentations) and outside of the classroom (homework and research projects). By giving students the responsibility to shape their own educational experience, I hope to motivate my students to develop their critical thinking skills as they discover new knowledge.

5. What is your actual research?

My research concerns the internationalization of US-Japan higher education and cultural diplomacy. I am particularly interested in how study abroad impacts its participants in subsequent life experiences, such as in their careers and personal life, and how individuals remain connected to their study abroad host country throughout their life. Last year I completed my research project on the long-term impacts of Americans who studied abroad in Japan from 1963 to 2010. From this summer, I will begin research on the long-term impacts of Japanese who studied abroad at US liberal arts colleges from 1963 to 2013.

6. What is the greatest challenge for our students today, for Japan, and for Japanese education particularly, facing the era of globalization?

The greatest challenge for education, especially in Japan, is to prepare students for a global society with soft skills to complement hard skills. Japanese education and students today need to not only develop language and field-specific knowledge to work in an increasingly diverse, global workforce but to also develop the skills of critical thinking, creativity, flexibility, and being comfortable with the unknown. While study abroad may be one answer, we should also think of how we can provide transformative educational experiences to students while they are “at-home” in their Japanese universities.

Sarah R. ASADA

Comparative and International Education



いま、アメリカの歴史的経験から学ぶこと

今年の4月に着任するまで、アメリカ合衆国で6年間の研究生生活を行ってきました。その期間のほとんどは留学先の大学院があったマサチューセッツ州ボストンで専門の歴史学・アメリカ史を学んで過ごしましたが、調査のためや研究員という立場でワシントン DC やフィラデルフィアといった東海岸の都市に滞在する機会も得ました。「人種のるつぼ」や「人種のサラダボウル」という表現を聞いたことがあるかもしれませんが、アメリカの両海岸の都市部はまさに多民族・多民族社会であり、さまざまな国からやってきた留学生や移民がアメリカ人とともに都市空間のなかで働き、学び、暮らしています。日々の生活を送るなかでも多様なルーツやアイデンティティを持つ人々と出会い、そのなかで生じる緊張関係や差別なども含めて、アメリカ社会の多様性というものを文字通り肌身で経験することになりました（具体的な内容は授業やゼミでお話しする機会もあるでしょう）。

帰国することが決まり、私が感じたのは「これからあの同質的で、多様性の少ない日本社会に戻るのだな」という気持ちでした。こう書くと、また外国がぶれの日本批判が始まったと思われるかもしれませんが、この感情はそう単純なものではありませんでした。日本社会でマジョリティの日本人として生きることはとても楽です。日々のコミュニケーションにおける摩擦は少なく、思っていることも日本語ですんなり伝えられます。見た目で態度を変えられることだっておりません。だから、日本人として日本へ戻ることは、ホッとする、やっとなの力を抜けるという気持ちを伴うものでした。

ところが、帰ってきてみると日本、特に東京はこれまでとはまったく違っていました。おそらく数年単位の変化だったので、はっきりと意識しない方も多いかもしれませんが。東京は6年の間に完全に多民族・多民族都市へと変貌を遂げていました。一時帰国する機会もあったので、繁華街や観光地に外国人観光客が増えているな、とは感じていました。ところが、いざ東京で生活を始めてみると、外国人を目にしない日はありません。コンビニや飲食店はおろか、通勤電車でも中東や中国語圏出身と思いき人たちが隣に座り、様々な言語でスマホや会話をしています。いつの間に東京はこんな多文化社会になったのかと驚かされました。

何をいさら、と思われる方も多いと思います。しかし、日本の社会はこの多文化的現実に対応できているかと問われて、自信を持ってイエスと答えられる人は少数でしょう。多文化社会がもたらす摩擦や緊張はちらほらと聞こえてきます。私が専門とするアメリカ合衆国は、その歴史を通じて多文化社会の現実とジレンマに向き合ってきた社会です。トランプ政権の誕生はそのジレンマがいまなお続いていることを世界に知らしめました。グローバル化の下で急速に多文化の度合いを深める日本が、アメリカの歴史的経験から学ぶことはまだまだ少なくないように思います。国際学部はまさにこうした諸外国の経験を学び、自分たちの社会のことを考えていくのうってつけの場所です。教員としてみなさんの学びをサポートできるのを楽しみにしています。

鰐淵 秀一

歴史学、アメリカ地域研究

